

SDGs-News

IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、
夢のある未来の創造に貢献します。

SDGsニュースは、AGSグループのサステナビリティに関する取り組みやニュースを発信するものです。

1. 「4つのマテリアリティ（重要課題）」への取り組み

※ [マークのリンク先は、当社ホームページ以外の外部サイトになります。](#)

(1) 2030年度目標に対する進捗状況（2022年度）

2030年度の達成を目指して取り組んでいるマテリアリティ（重要課題）ごとの目標および実績は、以下の通りです。

豊かな社会の実現 DXソリューションを通じて、さまざまな課題解決に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。	安心・安全な社会の実現 セキュリティソリューションを通じて、情報資産を保護し、安心・安全なデジタル社会の実現に貢献します。																				
<p>111%</p> <p>DXソリューション提供社数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">2021年度 実績</th> <th colspan="2">2022年度</th> <th rowspan="2">2030年度 目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>163</td> <td>222</td> <td>200</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年度目標に対する進捗率</p> <p>RPAやAI-OCR等が堅調 DXコンサル等の受注増加</p>	2021年度 実績	2022年度		2030年度 目標	実績	目標	163	222	200	500	<p>119%</p> <p>セキュリティソリューション提供社数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">2021年度 実績</th> <th colspan="2">2022年度</th> <th rowspan="2">2030年度 目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110</td> <td>166</td> <td>140</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年度目標に対する進捗率</p> <p>次世代型セキュリティのゼロトラスト関連や 標的型攻撃メール訓練サービス等の受注増加</p>	2021年度 実績	2022年度		2030年度 目標	実績	目標	110	166	140	300
2021年度 実績		2022年度			2030年度 目標																
	実績	目標																			
163	222	200	500																		
2021年度 実績	2022年度		2030年度 目標																		
	実績	目標																			
110	166	140	300																		
<p>98%</p> <p>データセンター利用社数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">2021年度 実績</th> <th colspan="2">2022年度</th> <th rowspan="2">2030年度 目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>280</td> <td>309</td> <td>315</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年度目標に対する進捗率</p> <p>ハウジングが順調 クラウドサービス販売をさらに促進する</p> <p>再生可能エネルギー利用率は、2022年度末現在10%です。</p>	2021年度 実績	2022年度		2030年度 目標	実績	目標	280	309	315	500	<p>124%</p> <p>ペーパーレスサービス提供社数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">2021年度 実績</th> <th colspan="2">2022年度</th> <th rowspan="2">2030年度 目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>165</td> <td>248</td> <td>200</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年度目標に対する進捗率</p> <p>行政機関向け電子サービス（pipitLINQ）が順調</p>	2021年度 実績	2022年度		2030年度 目標	実績	目標	165	248	200	400
2021年度 実績		2022年度			2030年度 目標																
	実績	目標																			
280	309	315	500																		
2021年度 実績	2022年度		2030年度 目標																		
	実績	目標																			
165	248	200	400																		
<p>資源の効率的利用 データセンタービジネスを通じて、電力の効率的な利用を促進し、CO2排出量の削減に貢献します。</p>	<p>地球環境の保全 ペーパーレス化の推進を通じて、森林破壊の抑制に取り組み、地球温暖化や大気・水質汚染の防止に貢献します。</p>																				

(2) トピックス

豊かな社会の実現 ～DXソリューション～

与信管理サービス「NeuroWatcher」コンプライアンスチェック機能追加

当社は、三和コムテック株式会社と提携し、与信管理サービス「NeuroWatcher」メニュー上から、反社会的勢力データベースにリアルタイムに接続し照会する「コンプライアンスチェック」機能のサービス提供を、2023年4月1日より開始しました。本機能は、企業間取引のリスク管理の一環として必要なコンプライアンスチェックを与信管理と共に実現するサービスとなっており、本機能の活用により、反社会的勢力の排除など、取引適正化とリスクの軽減を図ることができます。

＜サービスの特徴＞

- 民間企業で最大級である株式会社セナードの反社会的勢力データベース検索システム「minuku」にリアルタイム接続し、最新の情報で広範囲に渡るチェックが可能です。
- 「NeuroWatcher」内で格付情報などと合わせて、コンプライアンス情報も一括で取得することができます。コンプライアンス情報照会のみのご利用も可能です。
- チェック結果は信用格付・企業情報・財務情報と併せてPDFに出力可能です。結果の保存や社内資料として保管・証跡管理頂けます。
- 「NeuroWatcher」の他機能と同様に従量料金制であり、初期費用・月額の基本料金は一切かかりません。

資源の効率的利用 ～データセンタービジネス～

インターネットデータセンター「さいたまiDC」サイトリニューアル

2022年10月、インターネットデータセンター「さいたまiDC」のサイトをリニューアルいたしました。

データセンターサービスやクラウドサービス等の需要は益々拡大しており、さらに、DXの加速、災害対策及びSDGs達成に向けた取り組み等、企業や自治体にとって、データセンターの活用の重要性は更に高まっています。このような社会情勢を踏まえ、改めて当社のデータセンターについて明確にお伝えできるよう、データセンター紹介動画やバーチャル見学コンテンツ案内掲載など内容の拡充を図るとともに、サイトのデザインを一新し、全面リニューアルいたしました。



トップページ

ASPIC主催の「情報開示認定300サービス突破記念」でAGSが受賞

2022年11月16日、当社は、一般社団法人日本クラウド産業協会（略称：ASPIC）主催の「情報開示認定300サービス突破記念」表彰式典において、「優秀・認定取得賞」として表彰されました。本件は、総務省などが後援となり、クラウド事業者及びユーザーの事業拡大を支援する、ASPICが運営する情報開示認定制度において、認定サービスが300サービスを突破したことを記念したものです。

当社は「情報開示認定の資格について3サービス以上を認定取得し、クラウドサービスにおける信頼・安全性の推進に貢献をした事業者」として「優秀・認定取得賞」を受賞いたしました。

認定名	対象サービス
「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定	「さいたまiDC」さいたまセンター
「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定	プライベートクラウド QuickⅢ
「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定	統合収納ソリューション

表彰式



記念盾



【一般社団法人日本クラウド産業協会（2022年11月17日プレスリリース）】
[クラウドサービス情報開示認定機関ASPIC、「情報開示認定300サービス突破記念表彰」を実施](#)

地球環境の保全 ～ペーパーレスサービス化推進～

埼玉県様との「自治体向けビジネスチャット利用推進に関する協定」の締結、並びに自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の共同調達の実施

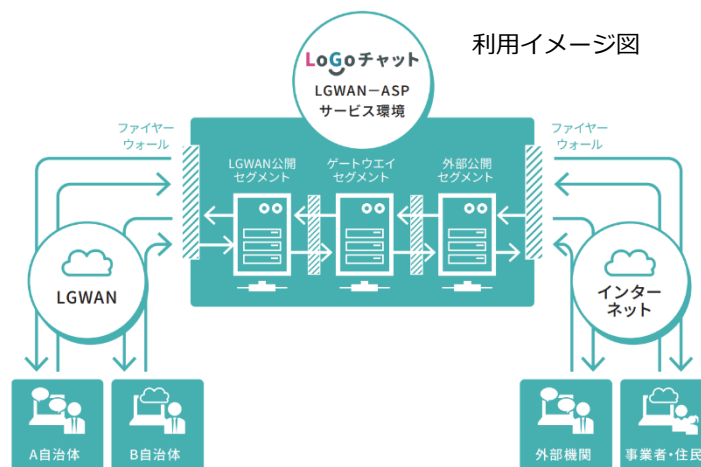
当社は、埼玉県様と「自治体向けビジネスチャット利用推進に関する協定」を締結し、本協定に基づき2023年4月より埼玉県様および県内自治体様において、自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の共同調達実施が開始されました。

昨今、様々な住民ニーズへの対応や業務効率化のために自治体業務のデジタル化が求められる中、限られた自治体財源の中で業務運営を行うため、埼玉県様が参加自治体様のとりまとめを行う共同調達方式が採択されました。

共同調達により得られる効果としては、各自治体様の「調達コストの抑制」が可能になる他、自治体の枠組みを超えたやり取りが簡便になり、「県内自治体間の連携強化」を実現できます。

<サービスの概要>

本サービスは、LGWAN（総合行政ネットワーク）とインターネット両方の環境から、特別な設定なしでセキュリティを確保しながら使用できるクラウド型チャットツールです。参加自治体様の職員が、自治体の枠組みを超えたグループでの会話や、メッセージ・ファイルのやり取りを簡単に行うことができます。



自治体向け「派出システム」のサービス提供開始 ～「派出システム」順調に拡大～

A L S O K様との業務提携（2021年12月）に基づき販売をしております自治体向け「派出（※）システム（派出用税公金受付システム）」について、2022年10月26日より岡山県玉野市様に、2023年4月3日より福島県田村郡三春町様にサービス提供を開始しました。

「派出システム」は、派出窓口における現金取扱い及び納付書集計等を自動化し、派出の合理化と市民の利便性確保を同時実現するサービスです。サービス導入後も順調に稼働しており、多くの市民の皆様からご好評いただいております。

※派出…指定金融機関様が地方公共団体様の役所内に設置する派出窓口

2. 「SDGsへの取り組みを支える基盤」への取り組み

社会貢献

良き企業市民として地域社会と共生し、社会貢献活動を通じて、ともに発展していく企業を目指します。
主な取り組み：従業員参加型社会貢献活動の推進、環境維持・改善活動の推進地域発展に寄与する活動推進など



「子どもの未来応援基金」への寄付

SDGsへの取り組みの一環として、各拠点（AGSビル、さくら浦和ビル、浦和SC）に「寄付型自動販売機」を設置しています。1本買う毎に10円が「子どもの未来応援基金」に寄付され、2022年度の寄付額は、合計366,070円となりました。

「子どもの未来応援基金」は、子どもの貧困対策を進めるための官民プロジェクトの一つとして2015年に創設された基金で、企業や個人から広く寄付を募り、学習や食の支援などで子供たちを支援するNPOなどの支援団体を支援しています。

「赤い羽根共同募金運動」実施

赤い羽根カード（クオカード、図書カード）またはバッチ購入による募金活動を実施し、86名（社員、パート、スタッフ）から112,000円分の寄付金が集まりました。寄付金は、社会福祉法人埼玉県共同募金会を通して、埼玉県の福祉向上と災害時に災害ボランティアセンターの設置や運営など被災地支援などに役立てられます。

「第12回科学の甲子園 埼玉大会」協賛

当社は、2022年11月5日に開催されました「第12回科学の甲子園 埼玉県大会」に協賛し、「AGS賞」として実技の部第3位の県立大宮高等学校に表彰状を授与いたしました。

「科学の甲子園」は、2011年よりスタートしたイベントで、国立研究開発法人科学技術振興機構が主催し、高校生を対象に各都道府県の予選会を勝ち抜いた代表校が集い、理科・数学・情報の複数分野を競技する取組みです。当社は、地元企業として本大会の趣旨に賛同するとともに、地域の次世代人材育成に貢献するため、第5回（2015年）より継続的に協賛しています。



社用車としてEV車（電気自動車）を導入

2023年2月より、脱炭素社会の実現やさいたま市が掲げるゼロカーボン推進に貢献する取り組みの一環として、社用車にEV車（電気自動車 日産 SAKURA）を導入いたしました。当社グループは、今後も環境保全および脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

給電の様子



AGSビルの給電口



探求学習プログラム「さいたまエンジン」 プレゼンテーション大会「さいたまカップ」開催

さいたま市内の公立中学3校の生徒と当社を含む市内企業5社が協働し、地域からイノベーションを生み出す探求学習プログラム「さいたまエンジン」について、2022年12月17日、最終段階となるプレゼンテーション大会「さいたまカップ」が開催されました。

本イベントは、各校の代表チームが探求の成果を発表するとともに、他校の生徒と交流することを目的に開催され、最終的に各賞に選ばれたチームには盾が授与され、健闘が称えられました。

当社は、生徒の個人情報管理・活用する情報管理システムを提案しました岸中学校の「はっとりファミリー」チームをAGS賞として選定いたしました。当チームは、さいたま市の「魅力や可能性」と当社の「特色や強み」を十分に把握し、AI分析など企画の具体化を進め「学習や進路の指導に活かして生徒の未来につなげていく」というビジョンを示しており、これらの点を高く評価し、最優秀としました。

テーマ「ITシステム×学校⇒教育の発展へ」



※岸中学校「はっとりファミリー」チームのイノベーションプラン

AGSが大宮工業高等学校で RPA 授業実施

2023年1月25日、2月6日の2日間、埼玉県立大宮工業高等学校の電子機械科、建築科の1年生約140名の生徒を対象として、当社グループの社員が講師となりRPA（Robotic Process Automation）の授業を実施いたしました。授業では、講師の説明を聞きながら自動化処理の作成に取り組み、またグループワークにおいては、自動化に対する活発な意見を出すなど、生徒の皆さんには意欲的に取り組んで頂きました。

<授業の概要>

題目：自動記録システムを活用した生産管理方法について

目的：工業技術基礎や工業情報数理における生産管理について、RPAを活用して、生産管理の自動化について実践的、体験的な学習活動を通して、情報技術の対応や数理処理における必要な知識の習得を図る。

※本取り組みは文部科学省「マイスター・ハイスクール事業（次世代地域産業人材育成刷新事業）」の一環として実施いたしました。

内容：① RPAとは何か

② RPAツールを利用した自動化方法の学習

③ グループワーク「身近にあるPC操作で何が自動化できそうか」

④ グループワーク「何の操作を自動化できそうか（ほかの授業と組み合わせで）」

⑤ 実践的なRPA活用の学習（生産管理における作業の自動化）

授業の様子



NPO法人フードバンク埼玉へ食品を寄贈（フードドライブ活動）

当社グループは、フードドライブ活動を実施し、グループ全社員への呼びかけを通じて社員が提供した食品を、2023年3月14日、[NPO法人フードバンク埼玉](#)に寄贈いたしました。

本件は、当社グループがSDGsへの取り組みとして掲げている「従業員参加型地域貢献」の一環として、子どもたちの貧困解消などの視点から取り組みを行ったものであり、趣旨に賛同した社員が、家庭で使用していない食品等を積極的に持ち寄り、缶詰やお米、乾麺、レトルト食品、調味料など、約170点を寄贈いたしました。なお、寄贈後は、子ども食堂や地域の福祉施設などへ提供される予定です。



寄贈式：当社社長（左）
NPO法人フードバンク埼玉 豊島代表理事（右）

さいたま市環境局への「風力・太陽光発電装置」寄附の実施

当社は、さいたま市環境局が所管する環境教育施設「みぬま見聞館」に、再生可能エネルギー（風力と太陽光）を利用した「風力・太陽光発電装置（※1）」を寄贈いたしました。

2022年3月30日のニュースリリース（※2）において、「AGSグループ創立50周年記念事業」における地域貢献の一環として、さいたま市環境局向けに寄附を実施することを既にお知らせしましたが、「風力・太陽光発電装置」の設置工事が完了し、2023年3月28日「みぬま見聞館」にて寄贈式を行いました。

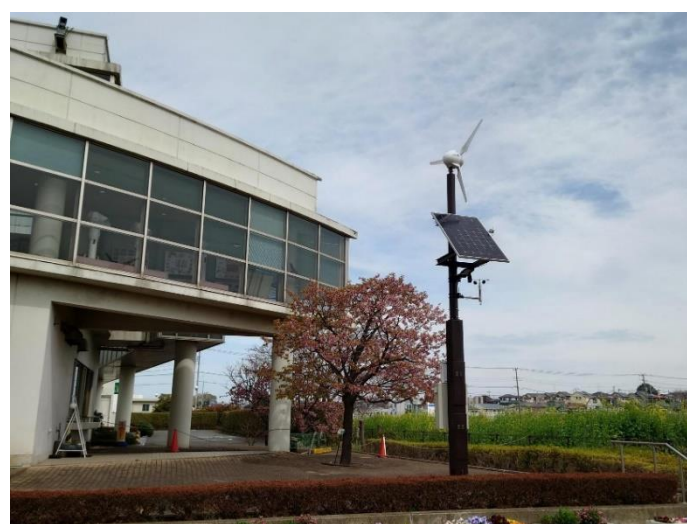
今後は、災害時の非常用電源設備として、また環境教育教材として活用していただきます。また、発電された電力量の情報などについては[発電状況確認サイト](#)に公開するとともに、脱炭素化社会の実現に向けた実証実験として5年間の発電データをさいたま市環境局に提供してまいります。

※1：「風力・太陽光発電装置」は、[株式会社馬淵工業所](#)の製品「マブチ・ハイブリットポールⅡ」です。

※2：[2022年3月30日ニュースリリース] [AGSグループ創立50周年記念事業におけるさいたま市向け地域貢献の実施について](#)



寄贈式：当社社長（左） 環境局佐野局長（右）



みぬま見聞館 風力・太陽光発電装置

組織体制

グループの持続的成長のために、最適なコーポレートガバナンスの実現と内部統制機能の強化・充実に取り組みます。

主な取り組み：ガバナンス体制の充実、内部統制機能の強化、適正かつ積極的な情報開示など

契約履行管理のシステム化および運用開始

当社は、内部統制強化のため、クラウド型文書管理システムを導入することにより、契約履行管理（※）をシステム化し、一部の部署で運用を開始いたしました。これまで人の手で実施していた契約履行管理作業が一部システム化されることにより、作業の大幅な削減と管理の向上が図れる他、提出期限が迫った場合のアラートを通知するなど従来よりも確実な履行管理を実施することができるようになります。

※履行管理とは、「再委託承諾」の他、「責任者届」などの各種「提出物」（契約上の義務）の対応管理のこと。

人材

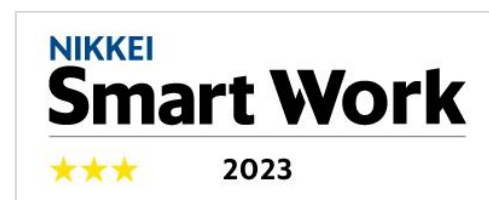
自律的に成長し、新たな未来を創造できるIT人材を創出します。

主な取り組み：持続可能な社会を実現するIT人材の創出、多様な人材が活躍する環境の整備（働き方改革、健康経営、ダイバーシティ）、女性管理職比率の向上、学生向けIT教育の推進

「第6回日経スマートワーク経営調査」2年連続3星に認定

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第6回日経スマートワーク経営調査」に2年連続で3星に認定されました。

「スマートワーク経営調査」は、2017年から日本経済新聞社が実施しているもので、多様で柔軟な働き方の実現（人材活用力）、新規事業などを生み出す体制（イノベーション力）、市場を開拓する力（市場開拓力）の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治などの経営基盤も加え、星5段階で評価されます。今回の調査において、当社は「人材活用力：A++」「イノベーション力：A+」「市場開拓力：A」の評価を受け、総合評価3星の認定を取得いたしました。



「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」認定

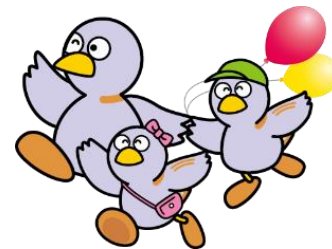
経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。当社グループは、2016年7月に「AGSグループ健康経営宣言」を制定し、3大疾病検診の補助、健康増進イベント開催などの取り組みを推進しています。また、働き方改革では、さまざまなライフスタイルを持つ社員が、働きがいを持って柔軟に働くことができる制度を整備し、活用しやすい環境や組織風土の醸成に取り組んでいます。こうした姿勢や取り組み内容が評価され、2018年より6年連続で「健康経営優良法人」に認定されました。



埼玉県の「女性の『働く』を応援するワンストップサイト」に当社社員が掲載

2023年2月、当社社員（公共営業部 櫻田 亜弓さん）のインタビュー記事が、埼玉県の「女性の『働く』を応援するワンストップサイト」に掲載されました。当サイトは、働く女性、働きたい女性が抱える様々な疑問、悩み、関心などに応える情報提供サイトです。

インタビューでは、仕事と子育ての両立の苦労や工夫、先輩や上司とのコミュニケーション、会社の制度の活用などについてご回答いただきました。ぜひご一読ください。



埼玉県「男性育児休業等推進企業」登録

当社グループは、埼玉県の「男性育児休業等推進企業」に登録し、[埼玉版働き方改革ポータルサイト](#)において、男性の育児休業等の取得を推進している企業として宣言いたしました。

【宣言内容】

男女ともに育児休業を取得したい人が安心して取得できるようサポートし、社員が健康でいきいきとした「最も働きやすく働きがいのある会社」を目指します。



また、2022年10月1日に「育児・介護休業法」が改正されたことによる当社の対応は以下の通りです。

出生時育児休業（通称：産後パパ育休）制度の創設	出産休暇（産後休暇）をしていない方（父親、養父母等）が、出生後（出生日または出産予定日のいずれか遅いほうから）8週間以内に最大4週間（28日）まで休業することができます。 育児休業の取得ニーズが高い、子の出生直後の時期に、これまでの育児休業よりも柔軟で休業を取得しやすい枠組みとして通常の育児休業とは別のものとして創設しました。
出生時育児休業時の一部就業	出生時育児休業に限り、事前に調整して合意した範囲で休業中に就業することが可能となります。一部就業が可能になることで、休業を取りやすくなることもあります。ただしその場合でも、就業可能日・時間数には以下の2つの制限が設けられます。 (1) 休業期間中の所定労働日・所定労働時間の半分以下 (2) 休業開始・終了予定日を就業日とする場合は、当該日の所定労働時間未満
育児休業の分割取得と柔軟化	これまでは、子が1歳に達するまでに1回に限り育児休業を取得できるというものでしたが、改正により、子が1歳に達するまでに2回まで分割して取得することが可能となります。 また、保育所に入園できないなどの理由により、休業期間を1歳半まで（最長2歳まで）延長する場合の条件をについて、現状では延長開始日を1歳または1歳半の時点に限定していましたが、これを柔軟化し、1歳から1歳半まで、1歳半から2歳までの各期間の途中で夫婦が交代して育児休業を取得することができます。

以上